



自ら考える財政  
問題の根本課題



小森 三郎

# 目次

---

## まえがき

### 第1章 マスコミが報道する日本の財政状況

#### 1 財務省の応援

### 第2章 国家破産の論調

#### 1 GDP 2 倍の借金で破綻

#### 2 国債暴落で破綻

### 第3章 非国家破産の論調

#### 1 複式簿記に着目

#### 2 国債金利に着目

#### 3 政治家とキャリア官僚の弊害

### 第4章 国家破産論の問題点

#### 1 単式簿記の欠点

#### 2 消費税率の上げ幅

### 第5章 非国家破産論の問題点

#### 1 資産は全て売却できるか

#### 2 国債金利の見通し

### 第6章 どうして巨額の借金ができたのか

#### 1 共通に言えること

#### 2 ふしぎな借換債

#### 3 資金循環システム

#### 4 特別会計

#### 5 巨額借金の技術的原因

### 第7章 財政赤字を助長する政治家とキャリア官僚

#### 1 政治家とキャリア官僚の実態

#### 2 巨額借金の動機的原因

#### 3 赤字をなくすためには

### 第8章 財政危機の次元

#### 1 財政再建は政治再建から

#### 2 有権者の投票行動が命運を握る

## あとがき

## 参考文献

国家破産の論議は、1990年のバブル崩壊による不況対策により借金が急増した1990年代後半から書籍、マスコミ等で取り上げられるようになりました。借金の最初は1965年の1972億円の国債であり、以来毎年赤字予算を組み国会が承認してきました。つまり、景気が良いときでも赤字予算にしていたわけです。そして、サブプライム・ローン問題と2008年のリーマン・ショックによる不況対策により借金が増加し、財務省の「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」2009年3月末時点では、国債と借入金並びに政府短期証券を合わせた「国の借金」（債務残高）が約847兆円と巨額になりました。このため、書籍、マスコミ等で国家破産が取り上げられました。

極めつけは、内閣総理大臣・菅直人が2010年7月の参議院選で「日本がギリシャみたいになったら大変だ！」と全国を遊説して回り、有権者に消費税による増税を強要しました。しかし菅・民主党は、財務省の言い分を鵜呑みにした、おそまつな増税強要を有権者に見透かされ選挙に大敗しました。つまり菅総理は、自分の頭で考えずに、財務省のロボットのように消費税増税を叫んでいたわけです。

それで、私は自ら国家破産が生じるのか、生じないのか考えてみようと思えました。さらに、定年退職をしており時間的余裕があるのも幸いしています。定年退職後、テレビに新聞などのマスコミは、時間的余裕があっても毎日1時間未満しか見ません。その影響でしょうか、頭の中からマスコミの影響が脱色されるにつれ、だんだんやる気が出てきましたので、今回の本を執筆しました。

本屋に行くと、確かに「国家破産が2014年もしくは近未来に來ます」との論理展開をしている書籍が圧倒的に多いですが、中には「国家破産は來ません」との論理展開をしている少数の書籍もあります。国家破産論者は、政治家およびキャリア官僚が国家財政の状況を見逃した予算編成を墨守するために国家破産に至ると考えています。さらに多くの国家破産論者は、国家破産するのだから対策に海外ファンドを斡旋しますなどの資産運用を謳っています。つまり、国家破産をあおって商売に結び付けたい人が多そうです。非国家破産論者は、そう簡単に国家破産は起こらないと考えています。

国家破産に対して見解が真っ二つに分かれています。マスコミの洗脳もあり圧倒的に国家破産論者が多いのが現状です。しかしながら、非国家破産者からの指摘に国家破産論者はまともに答えておらず、我田引水論に終始しています。非国家破産論者は、後発の論なので国家破産論者の欠点を捉えており、論理がしっかりしています。

自分の考えを有するというのは、自らの考えを小論でもよいから書き物にして考えを頭に定着させることです。自分の頭に国家財政の行く末に対する考えを定着させていないから、内閣総理大臣・菅直人が2010年7月の参議院選で「日本がギリシャみたいになったら大変だ！」と不安だけを煽り、あちこちから反論されると消費税増税が腰砕けになり姑息な増税に走るのです。

財政状況を鑑み今後の国家破産が起こらないようにするのは、本来なら、政治家及びキャリア官僚の人が考えるべきことですが、増税しか考えないので「庶民が増税を売っている肉屋に連れて行かれ景気回復の野菜を下さい」と言うような虚しい気持ちになります。それでも私は

両方の論を率直に理解した後比較し、巨額の借金を積み上げることができた技法と仕掛けを探り出し、財政危機の根本原因に迫ります。

長い会社勤めにおいて、仕事で失敗したことが何度もあります。その都度、顧客にも、上司にも、部下にも迷惑をかけました。失敗は自分にとり辛いですが、半ば強制的に失敗の原因と対策を追及しますので、後から考えると自分を鍛えてくれました。このような失敗に学ぶ経験が、財政問題を考える上で大いに役立っていると思われます。

# 第1章 マスコミが報道する日本の財政状況

## 1 財務省の応援

時々、新聞やテレビは「国の借金が巨額だ、増税が必要だ」という強力なメッセージを財務省の依頼により発信しています。マスコミには、中央官庁毎に記者クラブという取材利権の談合組織があり、財務省は記者クラブなどを通じて、官庁側の意図をそのまま記事にさせます。つまり、マスコミは提供された情報をなんら検証することなく記事にしています。

たとえば、読売新聞の2010年8月11日の記事を以下に載せます。

財務省は10日、6月末時点の国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」（債務

残高）が904兆772億円と、初めて900兆円を突破したと発表した。

3月末と比べて21兆円増え、過去最悪を更新した。全体の7割近くを占める普通国債の残高

が11兆円増加し、605兆7520億円に達したことが主因だ。国民1人当たり約710万円の

借金を背負った計算となる。

2010年度は、子ども手当や高校授業料の実質無償化など、昨夏の衆議選で掲げた政権

公約を実行するため、44兆円の新規国債を発行する予定となっている。年度末には、普通国

債の残高は637兆円まで増える見通しだ。

「国の借金」は、国際通貨基金（IMF）の基準に従って四半期ごとに公表している。財務状況

の悪化を示す指標として用いられている「国と地方を合わせた長期債務残高（10年度末の

見通しは約862兆円）」とは、対象範囲が異なっている。

この記事は、明らかに財務省が作成したマスコミ宛資料を少し加工して記事にしています。そして、マスコミの視点はなんら述べられておりません。別に、私はマスコミに難しい記事を要求しているのではなく、財務省から提供された記事内容に、記者の独自視点（例：借換債\*1、複式簿記から見た借金額等）を加えるべきであると言っているのです。単に、財務省が作成したマスコミ宛資料を少し加工した記事では、財務省の提灯持ちと言われてもしかたありません。

\*1：国債には建設国債と赤字国債があります。建設国債は、橋、ダム、道路などの公共工事のため

に発行されますが、赤字国債は、国の経常的経費に当てられる国債です。したがって、財政法で

は原則として発行できないようになっていました。そのため、歳入欠陥が生じたときは、毎年度特

例法を制定して発行していました。ちなみに、赤字国債は1965年に「40年不況」

で税収が大

幅に減少したため歳入欠陥が生じ、同年度の補正予算で発行しました。したがって、本来であれ

ば赤字国債は年度内に償還されるべきものですが、さすがに年度内償還は無理であり、通常10

年間で償還していました。

事実1984年度までは、10年間の償還期間を守って全額返還されていたのです。それに赤字

国債には借換債は認められていなかったのです。ちなみに、赤字国債についてはその後1974

年度までは発行していないのです。しかし、1985年の特例法から、当時の大蔵省が赤字国債

も建設国債と同じ60年償還にしました。つまり、赤字国債の償還を先送りし、借金をしやすくした

と言えます。国債には60年ものではなく、長期では10年もの国債です。国債を60年償還にすると

いうことは、10年後に5/6は自動的に借金するということです。この国債を国債の借り換え分と

称しています。借換債は、国の予算である一般会計には計上されないのです。借換債は、国債

整理基金特別会計で処理され、国会で審議する一般会計と異なり国民の目につきません。なお

市場に出る国債には、一般会計で発行される新規分と特別会計で発行される借換債の両方が

あるのですが、市場参加者にはその区別はつきません。

逆に、マスコミが独自に日本の財政状況を論ずると、日本経済新聞の2009年12月21日の記事になります。長文の特集記事なので全文は載せませんが、タイトルは「日本国債いつ火を噴くか」であり、日本国債の近い将来の暴落の可能性を警告しています。さらに、日本国政府がまもなく財政破綻し、ハイパーインフレに突入する可能性が高いと断じています。最後の方では、「日本はどうか。独断で将来を予想してみたい。財政再建は進まず歳出の半分程度を国債に頼り続ける。日銀は大幅な国債購入に乗り出す。インフレ懸念や財政悪化懸念が高まり、長期金利も急騰する。その惨劇の幕が上がるのはズバリ来年。」と述べています。来年とは2010年のことです。

マスコミの記事は、いつも巨大な借金の額を述べていますが、毎年赤字予算を編成した権力者である政治家とキャリア官僚の責任をいつも不問にしています。予算編成の失敗を毎年しているのに、失敗人が原因不明といっているようなものです。毎年の赤字予算編成の政治家とキャリア官僚を不問にすることは、赤字の原因を不問にしているわけで、暗に増税を進めています。

私は、財務省擁護の例を日本経済新聞の2009年12月21日の記事で示します。その文章は記事の冒頭にあります。

「大蔵省はオオカミ少年だ」という声は30年ほど前からあった。やがて財政は破綻し金利が

上がる。そう官僚たちが言い続けても危機は来なかった。人々は安心して警告に耳を貸さなく

なった。

この安心感が危機を引き寄せたのだろうか。ここへきて経済の専門家は先行きを本気で心配

し、国債市場も反応し始めた。鳩山政権下の財政規律は読めないし、経済成長率や貯蓄率の

低下、人口減など環境はすべて悪い方向に転じた。

いまや問題は、どのくらい凶暴なオオカミがいつ、やってくるかである。

つっこみどころ満載の財務省擁護記事で、「大蔵省は国民に警告していたが、国民は耳を貸さなかった」と言っています。悪い冗談は、やめて欲しいです。ひとつ反論しますと、財務省は事あるごとに財政規律を持ち出しますが、自ら借換債の法律を作り毎年財政規律を壊しているので、財務省とマスコミに言われたくありません。

## 第2章 国家破産の論調

### 1 GDP 2 倍の借金で破綻

国家破産の論理は、大きく2種類あります。一つ目は、1965年の1972億円の国債発行以来毎年赤字予算を編成したために借金が巨額に至り、今後も赤字予算編成が必須であり借金は加速度的に増え続けています。そのため、借金は永遠に返済できないため、円の価値が下がりハイパーインフレが生じます。二つ目は、赤字予算のために国債を発行するが、高金利にしないと購入してくれなくなり円の価値が下がりハイパーインフレが生じます。国家破産の結末は、赤字予算編成ができて円も円の価値が下がりハイパーインフレになると言うことです。

一つ目の国家破産を詳論します。

リーマン・ショックによる不況対策を盛り込んだ2009年度の予算の収支を見ます。まず、2009年度の歳出額は102兆円です。歳出に対する歳入は、税収が37兆円、税収外収入が12兆円なので53兆円の国債を発行します。これで2009年度の予算は編成できたわけですが、仮に国債発行を一切しないとします。すると歳入は、37兆円 + 12兆円 = 49兆円となり、これで予算を編成することになります。

この49兆円がすべて使用できるかということ、過去の国債の償還が20兆円/年あります。そのため、49兆円 - 20兆円 = 29兆円しか使用できません。実質歳出82兆円が29兆円に減少しますから、すべての歳出予算を1/3にしなければなりません。こんなことが現実に行えるわけがありません。ゆえに、借金は永遠に返済できないため、円の価値が下がりハイパーインフレが生じます。

次に、国家破産がやってくる時期を推測しています。日本では、第二次世界大戦後にハイパーインフレを経験しています。その時の借金は国民総生産額（GDP）の2倍でした。この数値を今の借金に当てはめると、GDP 500兆円 × 2 = 借金1000兆円が目安になります。国の借金の数字には様々な取り方はありますが、「国と地方の長期債務」の合計が2010年3月末で825兆円です。毎年50兆円の借金をすると仮定すれば、1000兆円 - 825兆円 = 175兆円を何年で達成するかの計算になります。175兆円 ÷ 50兆円 = 3.5年となります。おおよそ、2014年度には、ハイパーインフレが生じるのではないかと結論です。

第二次世界大戦以降でハイパーインフレになった国は、日本以外では1991年頃からのロシア、2001年のアルゼンチン、2008年のアイルランドがあります。特に、ロシアとアルゼンチンがハイパーインフレになったときの惨状を詳しく書いています。

赤字予算の原因は、政治家とキャリア官僚にあることを指摘しています。具体的には、政治家とキャリア官僚が好き勝手にできる伏魔殿の特別会計（特殊法人に結びつく）と財政投融资に天下りがセットになっている分析をしています。予算編成するキャリア官僚と政治家は、自ら赤字予算の失敗を認めず国民生活を楯に予年度末になると予算が成立しないと不況になると言っているわけです。

### 2 国債暴落で破綻

二つ目の国家破産を詳論します。以下の国債暴落論は、日本経済新聞の2009年12月21



日の記事を参考に筆者自身が論理を組み立てました。

財務省は国債を毎年発行していますが、日本の国債の保有者は95%が国内であり、主に銀行、生損保、日本銀行、公的基金等の金融機関が保有しています。近年は、経済成長率や貯蓄率の低下、人口減などにより金融機関が国債を買い切れなくなります。従来は、国内だけで国債を消化していましたが、預貯金が国債に置き換わり今では国債消化余裕が乏しく、近い将来外国に国債を売らなければ消化できなくなります。国債の金利は2000年以降1.5%前後ですが、国内外の金融機関に無理やり国債を買ってもらうには、金利を2%、更には3%など段々と上げなくてはなりません。財務省は、1985年から赤字国債の償還期限を30年から60年に大幅に変更しました。このため新規発行の国債に加えて過去に発行した国債、つまり既発行国債の借り換えのための国債発行が極端に増えました。今では、新規国債の発行より既発行の国債の借り替え分の方が多いのです。2010年度の新規発行の国債（44兆円）と既発行国債の借り換え分（113兆円）の合計157兆円が予定されています。国債の金利上昇によりハイパーインフレが来ると予想され、当記事では独断で予想すると長期金利が急騰するのは、2010年と締めくくっています。

国債には、1年以下の短期債、2～6年の中期債、10年の長期債、10年超長期債があり、各々で金利が違います。計算を簡単にするため現在は、金利1%の国債を発行していると仮定します。金利を3%に上げないと国債を消化できなければ、金利負担が増加します。それでは、毎年新規国債44兆円と借換債113兆円を発行するとすれば、国債の金利負担分を金利1%と金利3%で計算します。金利1%では、 $(44兆円 + 113兆円) \times 1\% = 1.57兆円$ になります。金利3%では、 $(44兆円 + 113兆円) \times 3\% = 4.71兆円$ になります。仮に国債金利3%が続くとすると、この金利差3.14兆円が毎年上積みされ10年経過すると予算は全て借金返済に充当しなければならなくなり、予算が組めない事態になります。

筆者は、国債の所有者と保有金額を財務省の「平成22年度国債管理政策の概要」から抜粋します。

		2004年3月末 (兆円)	2009年9月速報 (兆円)
銀行等		138.3	
289.5	42.5		
郵便貯金		87.6	
簡易生命保険		50.1	
生損保等		46.7	
135.6	19.9		
公的年金		46.9	
79.4	11.7		
年金基金		19.9	
27.6	4.1		

海外		19.6
39.4	5.8	
家計		14.6
35.5	5.2	
その他		7.0
19.3	2.8	
一般政府（除く公的年金）		1.4
2.4	0.4	
財政融資資金		53.5
1.2	0.1	
日本銀行		83.9
50.8	7.5	
合計		569.5
680.7	100.0	

ただし、郵政民営化が2007年10月から開始されたため、2004年3月末の郵便貯金は2009年9月では銀行等へ、2004年3月末の簡保生命保険は2009年9月では生損保等へ、2004年3月末の財政融資の大部分は銀行等と生損保等に分割して区分変更します。

この資料から言えることは、国債は銀行等、生損保等、公的年金、年金基金、家計、日本銀行など国内で94.2%を保有しています。2010年以降も新規国債を発行するでしょうから、上記の国債保有者に購入してもらわねばなりません。国債保有者の国債消化余力は、個人金融資産の純増額より新規国債額の方が大きい状態が続いているため、少ないと思われます。無理やりの国債押し込みになれば金利が上昇し始め、ハイパーインフレが生じると思われます。ハイパーインフレになると、経済変数は借金が楽になる方向に動くと思われ、多くの国債暴落論者は国家破綻の時期を予測しておりません。

このような中で、すぐれた財政史家の森本亮著『日本はすでに死んでいる』によれば、2011年度から国家破綻の予兆が表れ、2018年度がデッドエンドと予測しています。

### 第3章 非国家破産の論調

#### 1 複式簿記に着目

非国家破産論は、国家破産論の後に出てきていますから、国家破産論の弱点を突いた論理です。国家破産論は、単式簿記による国家財政を論じています。そのため、2009年3月末時点の国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」（債務残高）が約847兆円とか2009年度末には、普通国債の残高が約681兆円と言っています。非国家破産論は会計を複式簿記で論じており、複式簿記による借金残高を論じると、上念司著の『日本は破産しない！』より日本のバランスシート（特別会計を含む）によれば、資産・負債差額が約317.4兆円（2009年3月末）が本当の借金です。単式簿記で論じる2009年3月末時点で、国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」（債務残高）は約847兆円、あるいは普通国債の残高は約681兆円ありますが、複式簿記で論じればこの金額は、正味の借金ではないということなのです。つまり、財務省がマスコミの記者クラブにリークし、国家破産論者が騒いでいる「847兆円」という数字が大げさなのです。

さらに、国家破産論者は単式簿記で考えるため国の資産を考えず、政府の運転資金の豊富さを現す流動比率のものさしで見ることを見ません。流動比率は、流動資産÷流動負債で求めることができます。上念司著『日本は破産しない！』の平成20年度の流動資産と流動負債のバランスシートによれば、流動性比率 = 流動資産300兆円÷流動負債99兆円×100 = 303%になります。流動比率が200%以上であれば健全経営である、というのが一般的な解釈です。日本政府の流動比率が303%もありますから、現時点では破産などまったく心配するレベルではありません。逆に、運転資金があまりにも潤沢なため、政治家と国家公務員は、日本政府が借金で苦しんでいるとは思えないのです。会社が倒産する前は、運転資金が枯渇しますからね。

#### 2 国債金利に着目

国債暴落論に対しては、国債の金利で反論しています。上念司著の『日本は破産しない！』の2010年8月23日現在の長期国債の金利表を引用します。

	10年国債利回り (%)	S & P 格付け
日本	0.950	AA
アメリカ	2.604	AAA
イギリス	2.970	AAA
フランス	2.577	AAA
イタリア	3.770	A+
ドイツ	2.264	AAA
ギリシャ	11%超	BB+

日本の国債の金利は、ダントツに低いのです。国債の金利が低いのは、国債が国内で95%消化しており、しかも日本だけがデフレを10年ほど続けているため、貨幣の価値が外国に対して毎年上昇しており低い金利であるのもかわらず国債に人気がある証明になっています。つまり、国家破産論者が言う「国債価格が暴落して、日本が破産する」というシナリオは、現実的に起こりえないと結論付けています。

国家破産論者は、日本政府が約847兆円の借金をしていると強調しています。確かに日本政府は、国民、企業、金融機関、日本銀行等から借金をしていますが、その国民、企業、金融機関、日本銀行等は、海外でもお金を運用しています。日本政府という大きな組織だけの台所事情を強調するだけではなく、日本国全体の台所事情も俯瞰する必要があります。つまり国の一般会計は赤字なのですが、別の角度から見ると日本は金持ちなのです。日本の政府、企業、個人、金融機関等が海外に保有する株式等の資産から、対日投資である負債を差し引いた純資産残高は、日本銀行の対外資産負債残高資料によると2009年末時点で、資産が約555兆円、負債が約289兆円の19年連続の世界一の債権国（266兆円黒字のお金持ち）です。つまり、国家破産を問題視する人たちは、日本政府という大きな組織の台所事情だけを見て、「赤字だ」と騒いでいます。赤字の日本政府自身が、米国債を100兆円も保有しているのです。やっぱり、複式簿記で会計を分析しないと誤った結論になります。

## 2 政治家とキャリア官僚の弊害

国家破産論者の代表は、菅総理大臣です。菅総理大臣は、2010年7月の参議院選挙の遊説先で「日本がギリシャみたいになったら大変だ！」と大騒ぎし、消費税増税をぶち上げました。菅総理も単式簿記の考えしかできない人で、2010年6月末の900兆円借金を財務省に吹き込まれたのでしょう。ギリシャは国家破産しそうですが、日本との類似点と非類似点を説明して、理路整然と国家破産に至る説明をしてください。いきなり、「日本がギリシャみたいになったら大変だ！」と大騒ぎするのは、子どもの使い以下です。上念司著の『日本は破産しない！』では細かに反論していますが、ここではあえて述べません。

非国家破産論者も日本国政府が赤字になる原因は、政治家とキャリア官僚にあることを指摘しています。国の資産を使って、空港、港、道路等を作り、併せて特殊法人及び財団法人を作り、そこに税金を注ぎ込める政治家とキャリア官僚は、税金の穀象虫と言えるでしょう。特殊法人及び財団法人を作れば、天下り先が増えますし、担当者を雇わねばなりませんから、余計に税金の無駄遣いが増えます。借金であえいでいる最中の2010年3月、日本で98番目の茨城空港は平然と開業しましたが、がら空きの空港ですから当然赤字です。無駄な公共工事の見本である茨城空港の事業主体は国交省で、滑走路の維持管理なども国が行います。赤字の補填を国債と称する借金で行うのですから国民はたまりません。

対策は、「無駄な政府資産の売却」と「デフレ脱却による税収アップ」です。特に、デフレは日本政府と日銀の政策の失敗の結果です。具体的には、1990年からのバブル崩壊以降、経済が成長するために必要な通貨を十分に供給する努力を怠ってきたためです。デフレを脱却して名目GDPが他の先進国の平均並みに回復すれば、税収は以前のように60兆円程度に回復し、政治家とキャリア官僚が悔い改めるなら借金は徐々に減っていくとの結論です。

## 第4章 国家破産論の問題点

### 1 単式簿記の欠点

国家破産論は、単式簿記による国家財政を論じています。そのため、2010年6月末時点の国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」（債務残高）が約904兆円とか2010年度末には、普通国債の残高が約725兆円の見込みを出発点にします。

簿記には、単式簿記と複式簿記があります。単式簿記とは、いわゆる家計簿のようなものがそれに該当し、現金の入金や出金を記録していくことで、入金と出金の差額としての現金残高を把握する簿記の方式をいいます。単式簿記は、月末なら月末など、ある一定期間経過後の現金の残高を知ることはできますが、その結果にいたるまでの原因を知るには、個別明細を観点ごとに再集計しなければならないということです。つまり、日本政府の単式簿記からは、複式簿記でいうところの負債しか見ないことになり、赤字の原因が考えづらいのです。

時々、円高になると輸出企業の多い日本では、ニュースで為替介入が放映されます。その為替介入に政府短期証券が関係してきます。為替介入の仕組みは、藤沢和希氏の「金融日記」を参考にしました。

まず日本の為替政策は財務省の管轄で、日銀が独自に為替介入をすることはできません。もちろん実際にドルやユーロを売買するのは日銀ですが、それは財務省の指示に従っています。それではドルに対して円を安くしたい、つまりUSD/JPYを買い支えたいということになったらどうするかというと、日本円を売ってドルを買うわけです。まずそこで日本円を用意しないといけないのですが、これは財務省が政府短期証券、つまり満期の短い国債を発行して市場から調達します。政府短期証券を1000億円売り出して、それを民間の銀行が1000億円で買えば、財務省は1000億円手に入ります。逆に民間は1000億円吸い取られます。そうすると財務省は1000億円分のドルが手に入ります。逆に民間は1000億円吸い取られます。それで1000億円使って日銀のトレーダーが民間の銀行に円売りドル買いの注文をガンガン出します。基本的にドルを買えば、ドルはマーケット・インパクトで上がっていきますから（円は下がっていく）、円安に誘導できるわけです。

その政府短期証券は、2010年3月末で106兆円あります。単式簿記の国家破産論者は、2010年6月末時点の国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」（債務残高）が約904兆円と言うわけです。政府短期証券の借金に対して米国債を保有しているのですから、借金だけを取り上げる単式簿記論は、複式簿記論に比して不安を煽っているといわれてもしかたありません。複式簿記論では、為替差損を除外すれば、為替介入の借金はゼロです。これで106兆円の借金の差がつきます。

複式簿記とは、単式簿記がある取引の結果としてどれだけの現金の増減がもたらされたのかの結果だけに着目していたのに対して、現金の増減という取引の結果に加え、どのような取引に起因して現金が増減したのかという原因にも着目して帳簿に記録していく方法です。複式簿記は取引を原因と結果という二つの側面から把握していくもので、これにより財産の計算と損益の計算を同時に行っていきます。つまり、複式簿記は資産と負債を一目瞭然にしています。2000年から財務省は、複式簿記による財務書類を公表しています。

## 2 消費税率の上げ幅

簿記論から言えば、複式簿記を基準にすべきです。国家破産論の単式簿記では、俗に言う国の借金が2009年3月末時点で約847兆円になりますが、複式簿記では資産が負債を消すため借金は、約317.4兆円になります。簿記論の違いで、借金額に大きな違いがあるのです。つまり、日本政府は、借金を元手に道路、港、空港などを作りますから資産に替わります。国家破産論者は、国の財政を家計に喩えて論じますが、家計が逼迫すると土地、貴金属等資産を売却し当座のしのぎに充てます。国の財政が逼迫しているなら、家計と同様に資産を売却し借金の返済に充てるのは当たり前ですが、借金を大きく見せるためわざと負債しか論じないと疑ってしまいます。さらに資産は、国内だけでなく海外にも多く保有しているのが現状なのです。

国家破産論者の対策は、消費税の増税ですが、消費税を何%にすれば借金が減るか論じないのです。ただ、消費税増税を叫ぶマスコミも同様です。国家破産を防ぐために消費税を何%に上げる話を論じないと、警告にはなりません。代りに、筆者が消費税を何%にすれば借金が減るか検討します。2010年度の新規発行の国債は、44兆円です。44兆円に借金を減らすための財源6兆円を加え50兆円と見積ります。つまり、消費税で新たに50兆円を確保しなければなりません。消費税を1%上げることで税収がいくら増加するかは、その時の景気状況に左右され見積りが難しいです。さらに、過去の事例から消費税を上げると法人税と所得税が下がるため見積りが難しいです。過去事例では、1998年に消費税を3%から5%に上げたとき、年間で4兆円ほど増えましたが、法人税と所得税を併せて6兆円以上も減ったので、財政はかえって悪化しました。

このような事は過去にありましたが、計算を簡単にするため消費税を上げて法人税と所得税は変わらないと仮定します。また、1998年の消費税値上げの実績から1%で2兆円の税収が増加するとします。この仮定から、50兆円を消費税で確保するためには、 $50 \text{兆円} \div 2 \text{兆円} \times 1\% = 25\%$ になります。25%の消費税の値上げでは、法人税と所得税の落ち込みを補うことができませんから、最低でも30%の消費税率の値上げとなります。つまり、消費税は5%から35%に値上げしなければなりません。

日本国の財政が左前になると極端な円安になります。乱暴な話ですが、国家破産論者が薦める対策として1ドル100円で1万ドルを米国の銀行に預金していたとします。極端な円安になり1ドルが200円になったとしましょう。ここで1万ドルを円に交換すると $10000 \text{ドル} \times (200 \text{円} - 100 \text{円}) = 100 \text{万円}$ の為替益を得ることができます。つまり、海外に保有する純資産266兆円の半分が日本に還流したとすると、1ドル100円で海外に資産を移していたとすれば、 $133 \text{兆円} \div 100 \times (200 \text{円} - 100 \text{円}) = 133 \text{兆円}$ の為替益を得ることができます。元本と合わせ266兆円の資産が国内に増えますから、国の借金はそれだけ減ることにつながります。しかし、国家破産論者は海外への資産移動を薦めているにも関わらず、日本国の財政が左前になったとき国内に資金が還流する事を言いません。永久に海外へ役立たない資産を残す考えなのではないでしょうか。国家破産論者は、単式簿記で財政問題を考えるため負債のみしか考えない弊害が現れています。（除く森本亮氏）

次に、国家破産になるとハイパーインフレになると言います。国家破産直前は、インフレになるでしょう。そうなれば、貨幣価値は下がり相対的に借金は軽くなります。また、変動相場制を採用していますから、円安になり輸入の弊害より輸出力が格段に強くなります。現に、円高になるとマスコミは、輸出業者の言い分を大きく報道しています。過去、日本政府は何度も為替介入してきましたが、円安になると日本政府は米国債を売却して財政に貢献するのでしょうか。いずれにしても、国家破産論者は借金だけが増加し、後の条件はいっさい変わらない論理です。借金変数だけの考えは簡単になりますが、現実の経済は多変数が動的であり借金変数だけの静的な論理展開は誤りです。

## 第5章 非国家破産論の問題点

### 1 資産は全て売却できるか

上念司著の『日本は破産しない！』より日本のバランスシート（特別会計を含む）によれば、資産・負債差額が約317.4兆円（2009年3月末）が本当の借金ですが、この前提条件は資産が全て売却できたと仮定しています。しかし、自衛隊の基地を売却するなど全資産が売却できるとは、考えにくいのです。したがって、資産の何割が売却できるかで実際の借金が変わります。森本亮著『日本はすでに死んでいる』によれば、独立法人や特殊法人には121兆円の不良債権が眠っているようです。このように資産売却の割合推定は難しいのですが、仮に資産の5割が売却できるなら、実際の借金は、 $317.4 \text{ 兆円} + (664.8 \text{ 兆円} \div 2) = 649.8 \text{ 兆円}$ になります。非国家破産論者は、海外の資産も考慮しています。日本の政府、企業、個人、金融機関等が海外に保有する株式等の資産から、対日投資である負債を差し引いた純資産残高は、日本銀行の対外資産負債残高資料によると2009年末時点で、資産が約555兆円、負債が約289兆円の266兆円黒字です。万一、国家財政が逼迫すると極端な円安になりますがそれでも全て国内に還流するとは考えにくく、5割が国内に還流するとすれば、為替益が元本の倍の条件では実際の借金は、 $649.8 \text{ 兆円} - 266 \text{ 兆円} = 383.8 \text{ 兆円}$ となります。さすれば、2009年3月末時点の国家破産論者の借金847兆円に比べれば、約460兆円少ない計算になります。

### 2 国債金利の見通し

日本国債の金利は世界中でダントツに低く、ここ10年を振り返っても金利が低い状況にあります。ゆえに、今後も金利は低いままで「国債の暴落はありません」との結論です。今まで国債が国内で消化できたから、これからも国債を国内で消化できると断定できず、国内の国債消化余力がどれだけあるかを検討する必要があります。「親と金はいつまでもあると思うな」と言うように、国債消化余力がいつまでもあると思っははいけません。

国債の所有者と保有金額を財務省の「平成22年度国債管理政策の概要」から一般政府、中央銀行、海外、家計所有分の金額を除いて所有比率を計算すると民間金融機関の所有率は合計で81%を超えています。（家計を含めると合計で86%超）つまり、ほとんど金融機関が直接の所有者となっているということです。国の借金の直接的な債権者は金融機関ですが、その金融機関にその資金を提供してきた間接の所有者は、家計です。国債は当然ながら企業の株式や他の証券と物々交換をして入手することはできないので、金融機関は預けられた資産のうち、現金・預金といった流動性の高い資金で債券を買わなければなりません。そしてその資金は預けたところが流動性を求めない、つまりある程度預けっぱなしにしてくれる資金でなくてはならないのです。企業は、家計と違って余剰資金を預金として眠らせては置かず、大企業の財務部が株式や債券などで直接資金運用する機会が多いので、国債を購入する指示はまれかと思われま。

日本の国債は、海外投資家も、日本の民間企業もほとんど買いません。国民の預けた預貯金や保険積み立て金が、郵便局や銀行や保険会社の運用資金として間接的に国債を消化してきました。新規国債の発行額は、バブル崩壊後に急速に増えてゆきましたが、1999年度までは個人金



融資産の純増額以下の金額でした。しかし、2000年度に逆転しました。2000年以降は米国かぶれの市場万能主義の構造改革により、中流社会は崩壊しており、ますます個人金融資産の純増額が低下しています。ゆえに、今後の国債の消化余力は少ないと見るべきでしょう。

## 第6章 どうして巨額の借金ができたのか

### 1 共通に言えること

国家破産論者であれ非国家破産論者であれ、どうしてこんなに巨額の借金を積み上げることができたかの説明が不十分だと思います。確かにキャリア官僚の天下りに公益法人などの問題を指摘していますが、深耕不足のため巨額の借金を積み上げた主因が何であるか理解できません。これでは、真の対策は考えられないし、実行できないと思われます。しかも財務省は、国家財政のバケツに長期間穴をあけたまま消費税増税を叫んでいます。さらに悪いことに、バケツから水の漏れる量は増加傾向にあります。

政府が借金をする伝統的な理由は戦争です。生死を賭けた戦いは、通常の税収入では賄えないため、借金で対処します。我が国の場合、戦後戦争を行っていません。ロシアは旧ソ連時代軍事予算の重みに耐え切れなくなりハイパーインフレになり、アルゼンチンは固定相場を採用していたため、ペソ高で国際収支が赤字に転落しハイパーインフレになりました。我が国は、無茶な軍事予算を計上しておらず、国際収支も黒字です。どうも政府が巨額の借金を積み上げた理由は、主に国内の政治的失敗にありそうです。

### 2 ふしぎな借換債

2009年3月末の複式簿記で見れば借金は約317.4兆円であり、単式簿記で見れば政府短期証券＋公債＋借入金＝約847兆円です。どちらにしても、巨額の借金をしましたが、どうしてこんな巨額の借金を今も膨らまし続けるのか不思議です。多分複数の要因が、複雑に絡み合っているようです。戦後初めて国債を発行した1965年の1972億円が、2009年3月末には国債のみで約681.3兆円に借金を積み上げ、倍率に換算すると3455倍にしました。今も政治家とキャリア官僚は、新規国債の発行を止めません。

新規国債には、建設国債と赤字国債（財務省は特例国債と称す）があります。財務省の国債関係諸資料の国債発行予定の推移（当初ベース）よりバブル崩壊後の建設国債と赤字国債の内訳を見ます。金額単位は億円です。建設国債は、道路、港、橋などの公共工事に遣い、赤字国債は国の経常的経費に当てられる国債です。赤字国債を解りやすく言えば、政治家とか国家公務員の人件費のために発行しています。

年度	建設国債 (A)	赤字国債 (B)	(A) + (B) = C	B / C (%)
(参考) 借換債				
1990	55,932	0	55,932	0
. 0	178,877			
1991	53,430	0	53,430	0
. 0	189,295			
1992	72,800	0	72,800	0
. 0	214,981			
1993	81,300	0	81,300	0
. 0	218,023			

1994	105,092	31,338	136,430	
23.0	228,880			
1995	97,469	28,511	125,980	22
.6	253,778			
1996	90,310	119,980	210,290	57.
1	265,610			
1997	92,370	74,700	167,070	44
.7	314,382			
1998	84,270	71,300	155,570	45
.8	423,517			
1999	93,400	217,100	310,500	69
.9	400,815			
2000	91,500	234,600	326,100	71
.9	532,605			
2001	87,600	195,580	283,180	69
.1	596,883			
2002	67,900	232,100	300,000	77
.4	696,156			
2003	64,200	300,250	364,450	82
.4	749,678			
2004	65,000	300,900	365,900	82
.2	844,507			
2005	61,800	282,100	343,900	82
.0	1,038,158			
2006	54,840	244,890	299,730	81
.7	1,082,681			
2007	52,310	202,010	254,320	79
.4	998,060			
2008	52,120	201,360	253,480	79
.4	925,420			
2009	75,790	257,150	332,940	77
.2	909,410			
2010	63,530	379,500	443,030	85
.7	1,026,109			

(注) 実行ベースでは、特別会計を操作し赤字国債を減らしている。

バブル期間中も建設国債と赤字国債は10兆円前後発行していました。1989年の新規国債発行額を底に、以降はご覧の国債を発行しています。借金が急増している中で建設国債を6兆円

～9兆円発行し続けており、更に赤字国債が1999年以降新規国債の7割～8割を占めています。この赤字国債の割合が高いのは、赤字垂れ流しをそのままにした公共工事による地元支援者対応の景気回復、声の大きい圧力団体への耳障りの良い政策（例：投資を盛んにするため配当金の税率低下）等の謳い文句で借金を増やしていると言えます。つまり、赤字国債を発行しないと政策が実行できないひどい財政状況にあるわけです。このようなひどい財政状況にした原因のひとつが、借金を子孫に先送りさせた借換債です。

もともと、赤字国債は当該年度中に返すのが大原則だったのですが、1984年の「昭和59年度の財政運用に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」によって、長期の「60年償還」に変更しました。これが、今日の国債地獄を招いた決定的な原因です。それまでは、赤字国債発行の都度、特例法を制定して発行していました。当時の自民党政治家と大蔵省キャリア官僚が、姑息な法律をごり押ししました。

時期は忘れましたがテレビで政治討論が放映され、野党の方が国債発行はやめましようと言いますと、与党の方が国債には建設国債と特例国債（＝赤字国債）があり、特例国債はたびたび発行しておらず、建設国債はインフラ整備に有用である旨の説明を記憶しています。野党の方は、建設国債が100%インフラ整備に役立っているのではなく、政治家、キャリア官僚、天下り法人、建設会社等が税金の中抜きをするため60%（筆者の想像）しか役立っていないと言いたかったのです。

事実は、与党の方とは逆に1975年の2兆905億円の赤字国債発行以降1991年、1992年、1993年を除き毎年赤字国債を発行するようになりました。しかも、建設国債より赤字国債の方が圧倒的に多いのです。国会を始めとするその場で相手を言いくるめ、数年後に話が真逆になっても放置する無責任な政治家の資質が、赤字国債を急増させました。赤字国債の発行も政策実現のためですと言いますが、100%政策のため使うのではなく、政治家、キャリア官僚、天下り法人、関係団体等が税金の中抜きをするため60%（筆者の想像）しか役立っていないと言いたいのです。つまり、国債によるお金は半ば死に金になっていると言えます。

60年もの長期間の国債なんて誰も購入しませんから、短期国債、中期国債、長期国債、超長期公債を組合わせて60年国債にします。借換債のため、一度国債を保有すると60年保有するはめになり、国債保有大手の金融機関は、国債残高を変更できないのです。

例えば、償還期限が10年の長期国債の場合、10年満期時に全額の6分の1だけ現金で返済し、残りの6分の5は赤字補填のための借換債を発行して賄うことにします。賄う行為は、法律で承認されているため財務省は、事務手続きの一環として行い、この巨額の借換債は単式簿記の予算書など国民の目に触れさせないで処理しています。このように、償還期限を60年と長くするため利子がかさみ、借換債の金利にもよりますが完済までに10年償還に比し3倍程度の税金を必要とします。

### 3 資金循環システム

恐ろしい金額の借金が積み上がっておりますが、1965年の1972億円の国債が最初です。以来、毎年国債を発行しており、ゆうちょを含む民間金融機関が大部分を購入してきました。郵政民営化以前は、郵便貯金が国債の大口買い手でもありました。旧郵貯時代、郵貯資金の大半

は大蔵省資金運用部への預託を通じて貸し出されてきましたが、2001年度から預託制度は廃止されました。しかし、郵政民営化されても国債を大量に保有していることには、変わりありません。ゆうちょ銀行財務状況（平成20年度決算）とかんぽ生命保険（平成20年度決算の概要）より国債の保有状況を分析します。

日本政府		単位：億円	比率（％）
国債：A		6,812,508	
ゆうちょ			
預金：B		1,774,798	
有価証券：C		1,735,511	
国債：D		1,554,902	
国債保有比率：D/A			22
. 8 国債保有第1位			
有価証券国債比率：D/B			97.8
国債貯蓄比率：D/B			87.6
かんぽ			
資産：E		1,065,779	
有価証券：F		833,268	
国債：G		696,733	
国債保有比率：G/A			10
. 2 国債保有第3位			
有価証券国債比率：G/F			78
. 2			
国債資産比率：G/E			65
. 4			

この分析から言えることは、国債購入大手の「ゆうちょ」は国債貯蓄比率が87.6%、「かんぽ」は国債資産比率が65.4%であり、貯金と生命保険をほとんど国債購入に充当しており、国債購入余力がほとんどないと言えます。1965年から1999年までは、経済成長に続きバブル経済、その後の惰性があり、労働者全体が給与所得が向上しました。その関係から、給与や配当として家計の純増資産となり、郵便貯金をはじめとする公的金融機関や、一般の銀行をはじめとする民間金融機関を通じて国債を消化してきたのです。いくら財政が赤字で国債を発行しても、家計が発行額以上の純資産増を金融機関に供給できたため、政府は消化できるかどうかの心配をすることなくいくらでも国債を発行できたのです。おそらくこの資金供給のシステムが長期にわたり成立したため、政治家は利権漁り、キャリア官僚は天下り法人を作ることができたのです。

新規国債発行額と個人金融資産の純増額を1999年度から2009年度まで分析します。この資料は、財務省の「これまでの国債管理政策」と「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」他から作成しました。国債には普通国債に財政投融资特別会計国債などの区分があり、普

通国債には建設国債、赤字国債、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債などがあります。新規国債は、普通国債の約9割占める建設国債と赤字国債の合計です。

1999年までは、新規国債額より個人金融資産純増額が上まわっていましたが、2000年以降は2003年度と2005年度を除き新規国債額が、個人金融資産純増額を上まわっています。

増額	新規国債（億円）	普通国債残高（億円）	借換債（億円）	資産純
	建設国債＋赤字国債			
	（兆円）			
1999年度	386,160	2,952,491		400
,844	81			
2000年度	345,980	3,316,687		532
,697	-4			
2001年度	300,000	3,924,341		593
,296	-24			
2002年度	349,680	4,210,991		696
,156	-30			
2003年度	364,450	4,569,736		749
,678	49			
2004年度	365,900	4,990,137		844
,507	11			
2005年度	334,690	5,269,279		1,0
56,245	104			
2006年度	274,700	5,317,015		1,0
81,855	23			
2007年度	254,320	5,414,584		998
,060	-8			
2008年度	331,680	5,459,356		940
,937	-56			
2009年度	534,550	5,939,717		908
,499	48			
	3,842,110			
	194			

2003年度と2005年度は個人金融資産が大幅に増加していますが、2007年のサブプライム・ローン問題と2008年のリーマン・ショックで個人金融資産を大幅に減らしています。そのため、個人金融資産の純増分では新規国債の半分程度しか賄いきれていません。財務省は、特別会計操作で埋蔵金を取り崩すとか、なんらかの手段で国債資金をひねり出しています。い

ずれにしても、国債の消化余力は小さいと思われます。新たに生まれた資金での消化ができなければ、今ある資産で消化する以外ありません。つまり“資産のシフト”による消化が必要なのです。“資産のシフト”に限界が来ると国債は国内で消化できなくなります。後は、日本銀行に国債を直接または間接に引き受けてもらわねばなりません。

#### 4 特別会計

政治家は利権漁り、キャリア官僚は天下りの培養装置が特別会計です。森本亮著『日本はすでに死んでいる』から特別会計の問題点を三つ引用します。

第一点は、おカネは魔物であり、それをコントロールする人、組織、国の品性を何倍にも拡大し

て見せる能力をもっていることだ。長年、国民の目を欺き、自己保身精神を凝縮されたものを

特別会計に見いだすことができる。日本国の行政機関、特に財務省の根幹に巣食っていること

がはっきりしている。

第二点は、財務省のみならず、日本の官僚は、なぜか特別会計をもちたがるということである。

特別会計をもてば、小規模の財務省を手に入れたも同然で、豊富な資金を自由に使えるからで

ある。加えて、特別会計には一般会計にない特典がある。例えば、特別会計が資金不足に

陥れば、一般会計から資金を繰り入れてもらえる一方で、余剰金は翌年に繰り越したり、積立

金として留保できる のである。予算を年度内に使い切る一般会計とは大きな違いである。

第三点は、財政統計会計を総括すると、母屋（一般会計）では、財政破局のため「お粥会計」

で辛抱しているのに対して、離れ（特別会計）では「スキヤキ会計」と化してカネ余り状態と

なっていることだ。さらに地下室では、官僚が牛耳る「ピフテキ会計」が抜け道としてある。

つまり、特殊法人と独立行政法人である。

財政法の規定を受けないこの種の特別扱いの結果、三一の特別会計（現在は二八に統合）

には三三の資金、基金、積立金ができている。そして、各特別会計の資金繰りは総じて潤沢だ。

だから、省庁別の貸借対照表を見ると、二八九兆円の債務超過の中で、財務省の四三三兆円と

総務省の五五兆円の債務超過が、日本国全体の財務超過額の主因となっていることがわかる。

つまり、他の官庁は、債務超過でなく貯蓄超過なのである。

筆者自ら理解できるように平安時代の事実と対比して特別会計の問題点を述べます。

平安時代の政治家とキャリア官僚は、貴族でした。貴族は不作時に対処するため食糧増産を政策にかかげ、新田開発にいそしみました。この新田は荘園と呼ばれ、税金がかからないようにあらかじめ法律で決めました。新しい荘園が開墾できると、そこに次男、三男もしくは親戚を管理者に置きました。このため、貴族は裕福になりましたが、税金は上がりかえって税金の上がる田畑の収穫が小作者の疲労で落ちました。当時の財政は逼迫しましたが、国債発行のような借金手段はとれず、警察とか自衛隊にあたる治安機関が崩壊していきました。当時の武士は気概があり自ら新田を開墾しましたが、法律で所有者になれませんでした。当然武士は不満であり形式的に貴族の所有者にしてもらい、貴族にお金を払い残りを自分の所得にしました。武士が開墾した新田の所有者になれるのは、武家政権の鎌倉幕府からです。

平安時代の状況を今に置き換えると次のようになります。

戦後の政治家とキャリア官僚は、インフラ整備事業を実施する政策で道路整備、空港整備、財政融資資金等の特別会計を設けました。この特別会計には、財政法の規定を受けないようにあらかじめ法律で決めました。特別会計を元に、特殊法人と独立行政法人を作り続け、キャリア官僚を役員として天下りさせています。政治家は利権漁り、キャリア官僚は役員の渡りと称するお手盛りで裕福になりました。特殊法人と独立行政法人は税金を納める必要はなく、そこで働く人はやる気がなくて効果の悪い仕事をしています。そのため、国債という税金を補助金の形で投入し、借換債という手段を編み出し借金を巨額にしました。

## 5 巨額借金の技術的原因

以上の分析から、戦後初めて国債を発行した1965年の1972億円の国債以来、45年間に巨額の借金を積み上げたのは、政治家とキャリア官僚が容易に借金ができる旧郵政省の資金循環システムでお金を吸い上げ、吸い上げたお金を使い勝手のよい（国民から見ると不透明かつ伏魔殿）特別会計という財布に入れ、いざ借金返済となれば返済を先送りできる借換債の仕組みを悪用したためです。旧郵政省の資金循環システムは、国債を腹いっぱい購入させられたにも関わらず役立たずと断定され、小泉元首相により2007年10月に日本郵政公社として民営化されました。



## 第7章 財政赤字を助長する政治家とキャリア官僚

### 1 政治家とキャリア官僚の実態

国家破産論者と非国家破産論者は共に、利権漁りをする政治家、独立法人と天下りをするキャリア官僚などの改革で一致しています。財政健全化の障害は、政治家とキャリア官僚にありと昔から言われ続けており、財政悪化を助長していると思いたくなります。政治家とキャリア官僚の弊害をインターネットで調査をしていますと、国土交通省の方が匿名で書かれた記事（2010年7月21日）を見つけました。弊害の実態を告発してくれており、他の官庁も同様でしょう。

私は、国土交通省に勤務する者ですが、国会議員の余りの悪辣さと自己保身のためそれに迎合している国土交通省幹部、特に峰久事務次官、竹歳官房長に憤りを感じるために、この投書をお送りします。なお、国土交通省道路局関係の税金の乱用については、国民の一人として怒りを覚えますが、他省庁も大同小異と思います。

ところで、国民の皆さんは、自民党議員は言うまでもなく、公益法人を追及している（ふりをしている）民主党議員の一部も強制的に公益法人にパーティ券を割り当てて買わせているのをご存知ですか。多分、そのようなことがないのは共産党議員だけのはずです。なお、共産党は、一部の公益法人に強引に赤旗を購読させています。

例えば、国土交通省の河川局関係の公益法人は治水連絡会という任意団体を作っていますが、この任意団体の最大の仕事は、国土交通省の官房長が命令してくる国会議員のパーティ券の購入を各公益法人に割り当てることです。割り当てられた公益法人では、割当額を役員や部長に一人大体2万円ずつ割り振って国会議員に納めさせているのです。おそらく、一法人当たり毎年数十万円ないし数百万円を個人献金または団体献金の形で国会議員に納入しているはずですが、従って、国会議員の政治資金パーティには、いつも公益法人の役職員が多数出席して会場を賑わせている訳です。

このようにして公益法人を食い物にしているのは、国土交通省所管の公益法人の場合には、国土交通省のOB議員ばかりではなく、衆参の国土交通委員会所属の与野党の議員の多くが当然のようにして公益法人から莫大な金を吸い上げているのです。これが政官癒着の核心部分です。

最もひどいのは渡辺喜美で、口では公務員改革、公務員改革と言いながら、役所を脅してこのシステムで莫大な金を公益法人から巻き上げているのです。一種の高等ヤクザと言ってよいでしょう。

以上の裏は、河川局関係公益法人の場合には治水連絡会に聞けばすぐ取れるはずですが、また、2、3の公益法人の理事長（例えば、河川情報センター理事長藤井友並、リバーフロント整備センター理事長（竹村広太郎）か総務部長に質問されれば、彼らは献金の事実を認めざるをえないはずですが、少なくとも否定はできないと思います。

また何よりも、国土交通省の竹歳官房長を追及されることです。彼の不誠実な性格からみて、初めはとぼけることではしょうが、少し周辺を取材されてから具体的材料を突きつければ認めざるをえないでしょう。

なお、過去において同省所管の公益法人に対して最も高圧的にパーティ券を割り当てていた官

房長は、現在宮内庁次長である風岡典之です。彼の公明党議員に対する過剰サービスは有名です。

余談ですが、風岡、竹歳官房長、峰久事務次官、山本繁太郎（山口2区の衆議院補選立候補のため3月に退官）のいずれも半島系か同和だという噂があります。また、風岡は以前から隠れ創価学会員と言われています。

ともかく、マスコミがまず手始めに同省出身議員（野呂田、竹本、根本、脇、小池など）に対して、財団法人の役職員または社団法人自体にパーティ券を購入してもらっているかと追及されれば、彼らは認めざるをえないはずで

。この巨悪の構造を国民がもっと知る必要があります。公益法人は天下り役人の生活保障のためだけでなく、それを食い物にする政治家の資金源なのです。たとえ個人献金の形を装っていても、その原資としての彼らの給料が結局は補助金等の形で税金で賄われていることから、公益法人は国会議員への税金の還流装置なのです。なお、いくつかの公益法人（特に道路局関係法人）では、個人献金の形にするため、カラ出張、カラ交際費の形で資金を捻出していると聞きます。

これは何も国土交通省だけの問題ではありません。このような税金泥棒を根絶するには、公益法人及びその役職員から国会議員への政治献金を禁止することです。それこそが本当の公益法人改革です。もう公益法人を食い物にしている政治家と天下りキャリアにだまされないようにしましょう。福田内閣の公益法人改革は所詮インチキです。

なお、匿名は失礼なことは重々承知しておりますが、私にもまだ学齢の子供がおり、首になるわけには行きませんので、お許しいただきたいと思います。絶対に嘘偽りはございませんので、ご安心ください。

（以上）

## 2 巨額借金の動機的原因

皆さんは、この告発文章を読んで色々な感想を持たれたことと思われ

ます。巨額の借金を作った当事者の政治家とキャリア官僚は、悔い改めることがないようです。日本は大東亜戦争で米国と戦争しましたが、政治家と参謀はミッドウェイ海戦の敗戦以降、敗戦の連続を直視せず根本原因を熟考することなく、勝利の抜本的対策に行動せず、結果的に現実から逃げ回っていました。1980年以降の政治家とキャリア官僚は、毎年の巨額の借金予算を直視せず、あいもかわらず利権漁りと天下りに終始しており、財政再建の手段を熟考せず戦前の政治家と参謀に思考と行動が似ていると思いました。

大東亜戦争において真珠湾を攻撃した総指揮官淵田美津雄中佐は、戦後著した『ミッドウェイ』の中で、次のように我が国の国民性を述べています。

ミッドウェイ海戦は、我が国民性の欠陥を見事にあばきたてた戦いであった。合理性を欠く我が

国民性は、やることなすことが行き当たりばったりで、相互の間に理屈が合わない。セ

クショナ

リズムの国民性はものを見る視野が狭く、やることが独善的である。因襲から容易に抜けきれ

ない国民性は、ただちに180度転換の進歩的革新を行うことができない。熱しやすく、冷めや

すい国民性は、すぐに思い上がって相手を見下げる。かと思うと自主邁進の気力に乏しい日和

見的な国民性は、他力本願になりやすく卑屈な事大主義ともなる。合理性を欠くために希望と

現実を混同してことに臨み、破れてのち名論卓見を述べる。

と指摘しています。この名文のミッドウェイ海戦を巨額借金、国民性を政治家とキャリア官僚に置き換えて読めば、まさしく巨額借金を積み上げた動機的原因を言い表しています。セクショナリズムの政治家とキャリア官僚の典型例を鈴木亘著『年金は本当にもらえるのか?』を参考に説明します。

赤字の一般会計から2009年度予算ベースで基礎年金国庫負担額が10.2兆円計上されています。また、社会保障費は年々増加しており、抜本的対策を講じる必要があります。その対策の有力な方式が基礎年金の税方式化です。基礎年金は国民年金の財政状況が悪化し、将来の維持可能性が非常に懸念されたため、1985年に年金改正において、厚生年金、共済年金、国民年金に共通する制度横断的な年金として設立されました。予想通り、国民年金は任意加入のため、国民年金の未納率は4割を上り、減免者・猶予者を合わせると、保険料を負担していないという意味での「実質未納率」は6割に近い状況です。その国民年金財源の半分は国庫負担として、一般会計から税金を投入しています。

未納の根本的問題は、国民年金というセーフティネットから漏れた無年金者、低年金者が大量に発生するという自体にあります。皆保険を原則とするわが国において、年金でカバーされない人を自己責任としてしまっていることです。その多くは将来、生活保護受給者に陥る可能性が高いと思われます。もし未納者の多くが生活保護者になれば、税金で生活を支えなければなりません。厚労省のキャリア官僚にとっては、未納者は「年金財政」とあまり関係ないので関心の対象外のようです。しかし、国全体の財政という観点からは、未納問題はやはり大問題なのです。まずここにキャリア官僚のセクショナリズムの思考が露呈しており、問題解決をできなくしています。

国民年金の未納問題ですが、様々な未納対策の強化にもかかわらず、まったく成果が上がっておらず、未納率は上昇を続けています。この解決策が、基礎年金の税方式化（消費税）なのです。基礎年金の税方式化とは、年金のためだけに用いられる用途が限定された「目的消費税」で全額賄うべきというもので、わが国の多くの経済学者が提案しています。この、税方式化を葬り去るために、厚労省のキャリア官僚及びその関係者が社会保障国民会議を開催し消費税引き上げ率の試算結果を提示しました。ちなみに、社会保障国民会議の委員の多くは厚労省の審議会や研究会でのお馴染みの人です。

社会保障国民会議には、4方式の消費税率引き上げの試算結果が提示されました。消費税率か

らいうと3.3%、5.1%、8.5%、11.8%です。この内、妥当なのは未納分減額の3.3%の方式で残りは無意味な方式です。（方式の詳細は、鈴木亘著『年金は本当にもらえるのか?』を参照願います。）ところが、社会保障国民会議開催の翌日の2008年5月20日の新聞各紙に「基礎年金の全額税方式化（消費税化）によって、消費税が3.3%~12%も引き上げる」といった記事が載りました。消費税が最大12%引き上げられるということは、現行の5%を加えると消費税は17%になります。その後も、繰り返し行われたキャンペーンにより、国民に全く間違ったメッセージを定着させました。本来なら基礎年金の全額税方式化による3.3%に現行の5%を加えた8.3%の消費税で事が足りるのです。

基礎年金の全額税方式化にすれば、多くの長所があり財政再建にも大きく寄与できるのです。それでは何ゆえに厚労省のキャリア官僚は、基礎年金の全額税方式化に反対するのでしょうか。それは、税財源にした途端、年金特別会計のかなりの割合が、厚労省から財務省に管轄が移ってしまうことにあると思われまゝ。年金特別会計の巨額の予算こそが、天下り等、厚労省の権益・利権の源泉なのですから、それを手放すことになる税方式化論を、厚労省のキャリア官僚が絶対に認めないのです。ここにも、特別会計の悪用が諸問題を引き起こしています。

大東亜戦争において真珠湾を攻撃した総指揮官淵田美津雄中佐が、戦後著した『ミッドウェイ』に記した先の名文通りキャリア官僚の根本的欠陥が如実に見て取れます。厚労省を始めとする御用の審議会や研究会などの会議は、役立たないばかりか国民をあらぬ方向に誘導します。

## 2 赤字をなくすためには

財政再建の会議は、厚労省の会議よりも大きい組織でしかも回数も多いのです。たとえば、1997年1月に財政構造改革会議を設置し、延べ5カ月にわたり、集中的に議論を行い、その集大成として、同年6月に「財政構造改革の推進方策」がとりまとめられました。また、2001年1月の内閣府設置法第18条による経済財政諮問会議で予算編成過程の改革、金融システム改革、郵政民営化、三位一体の改革、政策金融改革、規制改革、税制改革、経済成長戦略、歳出・歳入一体改革などが挙げられました。連日マスコミから改革の言葉が発せられました。国民は今度こそ財政再建が実現すると思ひ、小泉改革なるものに期待を寄せました。財政再建の改革にも関わらず毎年の新規国債の発行額は少なくならず、かえって増えておりもの見事に失敗しています。

ミッドウェイ海戦の敗戦以降、参謀本部が戦局挽回の計画を立案しても敗戦が連続したと同じく、高度成長経済の終焉後の財政再建会議が失敗を繰り返しました。先の例に挙げただけでも13年前から毎年会議を開催していますが、はなから政治家とキャリア官僚は、財政再建をする振りをしています。政治家とキャリア官僚の構造的かつ自立的赤字予算を生み出す原因に切り込まず、増税で財政再建が図れるだと安易に考えています。無駄の撲滅は昔から叫ばれていますが、一向になくなりません。それは政治家とキャリア官僚が構造的かつ自立的に赤字を生み出す仕掛けを作ったためです。政治家とキャリア官僚の既得権を培養する仕掛けを改革しない限り、無駄はなくなりません。

## 第8章 財政危機の次元

### 1 財政再建は政治再建から

国債暴落論は、2000年を越えたあたりから論じられておりますが、幸いにして実現しておりません。これほどの巨額の借金を積み重ねてきたのは、税金の徴収及び使途に関する権限を有する政治家とキャリア官僚の責任にあります。前章で述べた告発内容が全てを物語っています。国債残高がGDPの2倍になると予算が組めなくなるとか国債暴落論などの国家破綻論は、あまりにも技法に走りすぎており巨額の借金を積み上げた真の原因を対策しない増税論理です。それに比べ、非国家破産論の方が的を得ている気がします。非国家破産論は、国家破産論の技法に反論するためどうしても技法で反論するのは致し方ないです。ただ、デフレを脱却し持続的経済成長にするのは、望ましい方向ですが非常に困難です。

これほどの財政危機を生み出した根本原因は、“収収の落ち込みや景気対策等の必要性から数年の期間は赤字財政が正当化されるにしても、長期的には財政はバランスさせなくてはならない”という当たり前の論理が政治家とキャリア官僚に欠落していたため、という一言に尽きます。従って、財政危機の原因は経済ではなく、お金儲けの苦勞をしない政治家とキャリア官僚の資質にあります。そうは言っても、有権者が選挙で国債の連帯保証人に名を連ねていることは、絶対に忘れてはなりません。

ですから、財政再建のための正しいアプローチは、まずは経済システムをどうするかという視点ではなく、政治システムをどうするかという視点で考えるべきであり、有権者は選挙でマスコミの有害な人気情報に惑わされること無く人物の資質を見抜いた投票行為が肝要です。2010年9月の民主党代表選では、菅氏と小沢氏が戦い、菅氏が勝利しました。勝利の要因は、民主党の国会議員票は両者とも互角でありましたが、地方議員とサポーター票は圧倒的に菅氏でした。多分、マスコミの有害な人気情報に幻惑されていたのです。その後の菅内閣は、失政につぐ失政であり指導力1%という政治家の資質がないことが明らかになりました。そのため、借金はさらに積み上げていますし、増税に突き進んでいます。菅氏を祭り上げたマスコミは、自身の前説を都合よく忘却し菅内閣をたたく振りをしています。このような、マスコミの有害な情報に惑わされないことが、財政再建の一步になるのです。

国家破産論であっても非国家破産論であっても借金は、約束期日には返済しなければならないのです。民間企業が経営危機に面したとき、コスト削減よりも重要な改革は、いかに社員の士気を上げて企業の効率・競争力を回復するかですが、国の財政再建でも同じことです。士気を上げなくてはならない日本国における「社員」とは、「国民」ではなくて「キャリア官僚」や「公務員」です。ただし、国の財政再建の場合は、政治家の資質がある人を選挙で選ぶ前提があります。キャリア官僚でも若い官僚は、組織の悪に余り染まっておりませんから有能で、仕事熱心で、愛国心をもっています。また、キャリア官僚から転出した人、民間の有能な人の協力を得たプロジェクトで、日本の将来ビジョンを打ち立て財政再建を果たすことが肝要です。まちがっても、従来の改革会議の人選と進め方では財政再建は果たせません。

### 2 有権者の投票行動が命運を握る

過去に政治家とキャリア官僚は、財政再建会議を何度も行いマスコミだけを賑やかにしましたが、借金は積み上がる一方でありすべて失敗しました。失敗の原因が政治家とキャリア官僚にあるにも関わらず、同じ徹を踏むのですから失敗に学ばない人達です。財政再建に携わる人が変われば、財政再建が成功した事例を津本陽著『商人龍馬』日本経済出版社から引用以下に紹介します。江戸時代末は幕府を始め各藩が財政危機を抱え、豪商に巨額の借金をして財政を凌いでいました。徳川幕府も各藩も財政赤字解消のため儉約を主に対応しましたが、失敗しています。財政赤字解消に成功した藩は、儉約と併せて具体的ビジネスモデルを推進し税収を増やしました。

越前藩主・松平春獄は賓師（ひんし）の礼で熊本沼山津（ぬやまづ）の横井小楠（しょうなん）を

招き財政赤字の解消に取り組み成功しました。松平春獄の正室勇姫は熊本藩主の三女であっ

たので、その縁で越前藩に招来されました。横井小楠が著した富国論の極一部は、以下の通

りです。

一万両の藩札を出して百姓に貸付、蚕を買わせる。その繭を藩で集め、横浜で異人に売

ったらおよそ一万一千両の正金が手に入る。藩札が半年もたたないうちに正金となって利を増

やし戻ってくる。横井小楠は、儉約令を発し、御用金を取り立て財政緊縮をするのは、わが身の肉を食

らって飢えをしのぐようなものである。養蚕を奨励し人民を富ませた上で、藩も潤うのはまことの

経世済民である。

働き手を二十万人と見て、一分の元手を無利子で貸すことにして、五万両の藩札を出す。一人

の女が五十文で綿を買い、糸にすると六十五文で売れる。ただで手に入る藁を縄によっ

ても一日十文は稼げる。二十万人が働き一日当たり十文稼いだら毎日百姓は二千貫文すなわち

三百三十両ずつ儲ける。一月当たりおよそ一万両ずつ儲かる。越前藩は、生糸、茶、麻らを

横浜、長崎で外国へ売って儲ける。

財政再建では政治家と公務員の人件費を下げろと言われます。しかし、日本政府は、公務員の総数に準公務員やみなし公務員を含めない統計データを用いて、長年にわたって、人件費を過小に見せています。そのため、国民は正確な人件費の総額が不明であり、予算に占める人件費の割合が過小になっています。たとえば、臨時職員の人件費は物件費の科目で支払われますから、実

質は人件費であっても会計上は人件費ではないことになります。その臨時職員を数十万も雇用しているのです。つまり、国家財政の破綻の主因が多数の特殊法人や独立行政法人を含む過大な公務員の総額であることを、政治家や国民にわからないようにしてきたのではないかとことです。

一般会計の赤字累積が巨額になっても、キャリア官僚は人件費や無駄をそのままにしたままで増税を言うし、政治家は官僚の操り人形になっています。増税で財政再建ができる論理は、一見もっともですが願望を述べているのであり、消費税3%から5%への増税の例から財政再建の保証はなく、景気回復ができるとも思えません。もちろん、増税以外のやり方で財政再建が可能との論理も願望を述べています。しかし、増税による財政再建は、誰もが思いつく方策であり大学成績優秀なキャリア官僚ゆえの月並み回答です。国民が財政再建で痛みをこうむるなら、増税のいたみではなくもっと前向きな痛みを望みます。そのほうが、精神衛生も良いです。

そもそも、法学部卒業のキャリア官僚に商人の感性は、はなからなく金を使う政策のことしか考えていません。財政危機は天災ではなく、まさに政治家とキャリア官僚の人災です。ですから、国家破産が来るまたは来ないの論議は天災の来襲を技法的に語っています。人災ですから、国家破産を来させない論議が大切であり、偏に有権者の選挙行動が国家破綻を決めます。

財政再建の具体的方法は、7章で説明した基礎年金の税方式化のようなすぐれた手段があります。このほかにもすぐれた財政再建方法はあると思われます。政治家とキャリア官僚が財政再建の振りをしていますが、過去の失敗が露見するのを防ごうとしているため真の財政再建の障害になっていると思われます。つまり、政治家が政治家主導で財政再建プロジェクトの人選を行えば財政再建は可能になります。ゆえに、有権者が選ぶ政治家の資質が財政再建の命運を分けます。結論として、巨額の借金を積み重ねた仕掛けに問題があり、財政問題は政治問題に次元が上がっているのです。

有権者は投票行為により国債の連帯保証人になっていますから、借金のツケは、利権漁りの政治家と天下りしているキャリア官僚が払うのではなく、投票行為という実印を押印した有権者が払うことになります。他人事ではない理由を次の説明からも納得していただけたらと思います。

国債は国内で95%を保有していると説明しました。たとえば、国債が暴落しようが、海外の投資家は損失を被らないということです。ギリシャやスペインの国債が暴落すると、欧州連合（EU）仲間が助けてくれました。ギリシャやスペインの国債は、フランスやドイツが大量に保有しているためEUの崩壊につながるから仲間が助けてくれます。米国債も日本や中国が大量に保有していますから、暴落すると困るため買い支えに走るでしょう。これに対して日本国債が暴落しても、他の国が国債を持っていないのですから世界のどこの国も困らないのです。ゆえに、他国の支援が得られず悲惨な国内問題になりますから、日本国債の暴落はなんとしても避ける必要があります。

マスコミは、思い出したように日本国の借金額を記事にします。その切っ掛けは、財務省の報道用資料による説明です。でなければ、予算策定後の年始あるいは年度始めに日本国の借金額を記事にします。いずれにしても、その時点の状況説明が大部分です。しかし、財政危機の問題は、戦後初めて国債を発行した1965年の1972億円の国債以来、45年間に亘り巨額の借金を積み上げたため顕在化しました。ゆえに、その時点の状況説明では現状追認の意味しかなく、どうして巨額の借金ができたのか理解不能になります。つまり、その時点の出来事を記事にするマスコミの欠点であり、長い期間を時系列に分析及び検討しないためです。

このたびは、戦後初めて国債を発行した1965年の1972億円の国債以来、45年間にどうして借金を積み上げた原因を技術的原因と動機的原因に分けて考えました。先人の財政危機を招来した原因の考察結果を拝借し、原因を区分した事で明確にできたと自負しています。明晰な対策を示すことは、到底筆者の能力では及びません。また、難しい内容を読者の頭にスーと沁みこむように書いたつもりですが、こちらは筆者の力不足により達成できておりません。財政という内容ですから、どうしても数字を多用せざるをえずご了解いただきたいと思います。その数字も、財務省資料であっても、速報値の場合、確定値の場合があります。たとえば、国債の発行は年度途中で変更されます。ここでは、確定値を使用しました。つまり、書籍により財務関連の数値に違いがあるのは、どの時点の資料の数値を使用したかによるのでありご注意ください。

財政再建は禁煙と似ています。禁煙しようと努力された結果失敗する人と禁煙する気はなくして周囲の目を意識して禁煙をぶち上げる人がいます。財政再建会議は后者であり、財政再建する振りをしますが答申内容の悪いことも手伝いつままでたっても、新規国債の発行はなくなりません。禁煙の具体的手段があるように、政治家とキャリア官僚の構造的かつ自立的赤字を生み出す仕掛けに切り込めば、財政再建も基礎年金の税方式化のようなすぐれた手段があります。禁煙に導くためにはタバコの大幅な値上げが有効ですので、財政再建には政治家とキャリア官僚に徹底した痛みがないと成功しません。その痛みは、有権者のマスコミに影響されない投票行動が作ると言えます。

2011年5月12日

小森 三郎



## 参考文献

---

### 第1章 マスコミが報道する日本の財政状況

- ・ 読売新聞
- ・ 日本経済新聞

### 第2章 国家破産の論調

- ・ 浅井 隆著 2014年日本国破産 第二海援隊
- ・ 森本亮著 日本はすでに死んでいる ダイヤモンド社

### 第3章 非国家破産の論調

- ・ 上念司著 日本は破産しない！ 宝島社

### 第4章 国家破産論の問題点

- ・ 上念司著 日本は破産しない！ 宝島社

### 第5章 非国家破産論の問題点

- ・ 上念司著 日本は破産しない！ 宝島社

### 第6章 どうして巨額の借金ができたのか

- ・ 森本亮著 日本はすでに死んでいる ダイヤモンド社

### 第7章 財政赤字を助長する政治家とキャリア官僚

- ・ 鈴木亘著 年金は本当にもらえるのか？ ちくま新書
- ・ 淵田美津雄著 ミッドウェイ

### 第8章 財政危機の次元

- ・ 津本陽著 商人龍馬 日本経済出版